

入することとなった。
 Q 不活化ポリオワクチンの接種がすでに始まり、11月以降は4種混合接種も始まる。接種方法など、PRや啓発はどのようになっているのか。
 A 接種方法は、広報さやまや市ホームページで周知し、対象者には個別通知で対応。

Q 消費者行政推進事業費で、生活相談窓口の体制強化や相談の増員は、最近の複雑・多様化する相談に対応するための増員。相談内容は、携帯電話やスマートフォンからの相談。不当請求被害が増加傾向にある。また、高齢者からの相談では、未公開株や投資、訪問でのリフォームや耐震工事などの内容が目立つ。また、多重債務相談などの相談もある。
 A 体制の強化は、最近の複雑・多様化する相談に対応するための増員。相談内容は、携帯電話やスマートフォンからの相談。不当請求被害が増加傾向にある。また、高齢者からの相談では、未公開株や投資、訪問でのリフォームや耐震工事などの内容が目立つ。また、多重債務相談などの相談もある。

Q 公民館の耐震改修工事の進捗状況は。
 A 23年度に奥富・柏原公民館の工事が完了。本年度は水富、25



24年度工事予定の水富公民館

Q 被災者支援給付金を増額しているが、内容と現在の被災者の状況は。
 A 寄付金を財源に、218万4千円を計上。内容は、被災者交流会への支援や教育支援金、出産祝金など。8月末現在、95世帯231人の方が市内で避難生活を送っている。
 Q 成年後見制度の推進体制の内容は。
 A 市民後見推進事業に係る補助金を活用し、今年度から法人後見を行っている社会福祉協議



年度には堀兼公民館の工事を予定。公共建築物改修計画に基づき、27年度までに順次工事を進めていく。
 Q PFI方式での入間川・柏原学校給食センター更新事業の評価は。
 A 稼働開始から3年間、適切に業務が行われていると考える。
 Q PFIのアドバイザリー業務委託の内容は。
 A PFI方式での実施方針や公表事業者との契約までの一連の作業支援。

Q 上奥富災害復旧事業費に7千万円という多額の補正が出ています。自然災害もたびたび起きている状況で、上奥富の堰の災害復旧事業の見直しは。
 A 昨年7月の台風で上奥富堰が被災し、その復旧工事を進めてきたが、本年5月、6月の2度にわたる豪雨でさらに決壊した。現



増水時の上奥富堰(5月撮影)

会に、市民後見人の養成と市民後見人活動を安定的に実施するための組織体制の構築を委託するもので、養成人数は30名を予定している。
 Q 生活保護費を約5千万円返還しているが、理由は。
 A 23年度、生活保護費の国の負担金は、近年の生活保護受給者の急増を踏まえ、前年度対比で所要額の約6.8%増で申請したが、所要額は4%増にとどまり、超過分を返還するもの。県負担金は、住所地在外の場合でない方などを保護する場合であり、23年度は受給対象者数が見込みを下回ったことに加えて医療費扶助の伸びが予想を下回り、受け入れ超過額を返還することとなった。

東口の補正予算

◆平成24年度都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計補正予算
 《総員賛成で原案可決》

Q 保留地処分金に約4100万円の減額補正があるが、その理由と計画全体への影響は。
 A 今年度中に売却予定であった一般保留地約324㎡の敷地造成工事で、隣接地の建物撤去が今年度末にずれ込む影響で実施できなくなったため。工事や予算、事業への直接的な影響はない。



工事中の狭山市駅東口

◆平成24年度介護保険特別会計補正予算
 《総員賛成で原案可決》

Q 介護従事者処遇改善臨時特例基金返還金の理由は。
 A この基金は、保険料の軽減や周知を目的に交付されたもので、啓発冊子の印刷なども行ったが、残額があり返還するもの。

—その他の議案—

◆総員賛成で可決◆平成24年度特別会計補正予算(国民健康保険、後期高齢者医療) ◆市道路線の認定、同意 ◆教育委員会委員の任命(吉川明彦氏、松本晴夫氏) ◆公平委員会委員の選任(多比良和子氏) ◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(石川誠氏、羽田伸子氏)

平成23年度決算 震災に積極的対応

市議会では、9月定例会で一般会計などの決算審査を行い、全会計を認定しました。これは、より早い時期に審査を行うことで、審査の結果を10月に始まる翌年度の予算編成に反映させるためです。また、一般会計以外の各会計も同様に、各常任委員会で審査を行いました。ここでは、本会議での議案質疑と併せ、委員会審査での主な質疑をお知らせします。

本会議での議案審議

◆一般会計決算認定
 《賛成多数(17人)で原案可決》

歳入

Q 単年度収支は12億2427万3千円の赤字だが、どのような認識か。
 A 一般的には単年度収支はプラスとマイナスを繰り返すもので、財政状況などに特段の影響を及ぼすものではない。
 Q 緊急雇用創出基金事業補助金で、何人採用したのか。
 A 離職者支援スパーアドバイザー事業が1名、窓口フロアマネジャー配置事業が1名、廃校グラウンド開放管理・防犯パトロール事業が4名、市民憩いの広場管理運営事業が2名、広報写真フィルム電子化事業が12名、合計5事業で20名。

歳出

Q 市には交通指導員が何人いるのか。
 A 現在12名。24年度は1名欠員が出ており、募集している。
 Q 東日本大震災の対策にかかった経費は。

消防職員や保健師の派遣費用、住宅支援、放射線量測定経費など職員給料を除き約9500万円。主な経費は、被災地支援が505万7千円、避難者支援が8036万7千円、原発事故が529万2千円。

Q 茶の花号の運行が見直しされたが、評価はどのようにしているのか。
 A 22年の一般利用者数は13.9%。23年度は、一般利用者が50.8%、高齢者が50.8%、高齢者や障害者の利用は49.2%であり、一般利用者が増えたことは良かったと評価している。
 Q 元気大学の受講者数と修了生の地域活動状況は。
 A 23年度は3学科7コースを実施し、126名が受講した。修了生の地域活動状況は、生活支援のNPO法人が準備中も含め5件、子育てやボランティア活動の中間支援を行う任意の市民活動団体が3件など、修了生が団体組織を立ち上げ活動を開始している。全体で約70%が地域の支援活動を開始している。



市内循環バス・茶の花号

Q 現在の市の職員体制は。
 A 23年4月1日現在の一般職

民生費

Q 障害者福祉プランを策定したが、特色や重点施策はなにか。
 A 障害福祉サービスの整備目標やその確保の方策を定め、また就労や社会参加、まちづくりなどを推進する総合計画でもある。特に防災体制や災害時の要援護者支援と、協働による地域福祉の推進の取り組みを強化していく。
 Q 老人福祉のニーズが拡大しているが、要因と今後の動向は。
 A 市の高齢化率は23.7%。支援が必要となる高齢者も増加することが見込まれる。
 Q 介護保険事業費全般が増額しているが、要因と今後の動向はどうか。

の職員数は、男794人、女322人、合計で1116人で、22年4月1日の1133人に対し17人の減員である。臨時職員は、延べ雇用人数は1092人で、男82人、女1010人。
 Q 市民交流促進総合ポータルサイト「さやまルシェ」の運営業務委託料は。
 A 官民協働運営で、市は3年間委託料を負担するが、その後は自立採算運営に移行する。開設から3年目を迎える24年度は、店舗情報掲載料などを事業者の収入として見込んでいる。

◆前年対比で約1億4300万円増。主な要因は、認知症グループホームの開設経費交付金や介護保険特別会計への繰出額である。今後も保険給付費などの支出額の増加が見込まれる。

Q 特別養護老人ホーム待機者の状況は。また、待機者対策は。
 A 本年8月1日現在で477人、前年比35人減。今後の対策は特別養護老人ホーム150床の整備を予定している。

◆衛生・労働費

Q 震災後に実施した放射線測定の結果は。また、個別測定の実施状況はどうか。
 A 毎月市内15地点で実施したが、最小値が毎時0.038マイクロシーベルト、最大値が毎時0.109マイクロシーベルト。個別測定は66件、400地点で実施した。

◆農林水産・商工費

Q 中小企業者への融資136件、7億5167万5千円をどう評価するか。
 A 前年比で17件増、1億4698万5千円の増額で、設備投資や仕入れ費の増額や人件費への充当などに貢献した。当市の制度は貸付金利が低いなど利用しやすいことも増加要因と認識している。